



2013・2014・2015年度

鳥 取 県 設 備 投 資 計 画 調 査

設備投資、2年連続の減少（全産業ベース）

—紙・パルプの投資減により製造業が減少—

2014年8月

株式会社日本政策投資銀行 松江事務所

電話 : 0852-31-3211

住所 : 松江市殿町111（松江センチュリービル8階）

I. 調査要領

(1) 調査目的

鳥取県における設備投資動向を把握することを目的に、毎年6月に調査を実施。

(2) 調査方法

個別企業に対するアンケート方式により、前年度設備投資実績、当年度及び翌年度の設備投資計画について調査（調査票を送付、必要に応じ電話聞き取り等により補足）。

設備投資額は工事ベースで把握。

(3) 調査回答期限

2014年6月26日

(4) 調査対象企業

鳥取県に事業所を有する、原則として資本金1億円以上の企業（資本金1億円未満の一部有力企業を含む。また、農業、林業、金融・保険業を除く）。

回答企業数は以下のとおり。

鳥 取 県	117 社
中 国 地 方	837 社
全 国	6,449 社

なお、鳥取県に本社所在の対象企業74社に対しては、59社（回答率79.7%）からの回答があった。

(5) 分類基準

主業規準分類（企業の主たる業種に基づき分類）で集計。

Ⅱ. 調査結果の概要

1. 2013 年度設備投資実績

2013 年度の鳥取県の設備投資実績は、全産業で前年度比 6.9%の減少となった。

このうち製造業は、輸送用機械、紙・パルプ、鉄鋼などの減少により同 27.7%の減少となった。一方、非製造業は、不動産、通信・情報、電力・ガスなどの増加により同 21.1%の増加となった。

2. 2014 年度設備投資計画

(1) 概要

2014 年度の鳥取県の設備投資計画は、製造業では前年度比 23.3%の減少、非製造業は、同 1.2%の増加となり、全産業では同 13.2%の減少の見通しとなった。

(2) 業種別動向

① 製造業（前年度比 23.3%減）

輸送用機械、電気機械などで増加するものの、紙・パルプが大幅減となることから、前年度比 23.3%の減少となる。

主要な個別業種の動向は以下のとおり。なお、（ ）内は対前年度増減率（2013 年度→2014 年度、単位：%）、右の数値は 2014 年度計画額の全産業に占める構成比（%）を示す。

紙・パルプ : 生産設備工事終了により減少。

(▲17.3 → ▲91.4) 3.7

輸送用機械 : 生産設備増強などにより増加。

(▲66.7→183.7) 23.5

電気機械 : 電子部品等の設備増強などにより増加。

(63.8 → 131.9) 6.6

② 非製造業（前年度比 1.2%増）

通信・情報、不動産などが減少となるものの、電力・ガス、卸売・小売などが増加することから、前年度比 1.2%の増加となる。

主要な個別業種の動向は以下のとおり。なお、（ ）内は対前年度増減率（2013 年度→2014 年度、単位：%）、右の数値は 2014 年度計画額の全産業に占める構成比（%）を示す。

卸売・小売 : 新規出店等により増加。

(73.1 → 28.2) 12.6

不動産 : 賃貸不動産の改装投資終了により減少。

(769.7 → ▲53.0) 3.6

電力・ガス : ガス導管工事により増加。

(4.6 → 208.9) 12.1

(3) 企業規模別動向

大企業（資本金 10 億円以上）の投資額は、前年度比 31.9%の減少となる見通し。製造業は、紙・パルプが大幅減となることから同 43.4%の減少となり、非製造業は、建設、不動産などの増加により同 47.5%の増加となる。

また、中堅企業（資本金 10 億円未満）については、前年度比 6.1%の増加となる見通し。製造業は、輸送用機械、一般機械などが増加することから同 38.5%の増加、非製造業は、卸売・小売などが増加するものの、不動産、通信・情報などで減少することから、同 7.2%の減少となる。

3. 2014 年度鳥取県地元企業の設備投資動向

鳥取県地元企業（鳥取県内に本社を有する企業）の 2014 年度設備投資計画は、全産業で前年度比 35.2%の増加となる見通し。製造業は、電気機械などが増加して同 81.6%の増加、非製造業は、通信・情報などが減少するものの、電力・ガスなどが増加することから同 9.0%の増加となる。

以 上

1. 設備投資増減率の推移

①鳥取県

(単位:%)

	2011年度 (実績)	2012年度 (実績)	2013年度 (実績)	2014年度 (計画)	2014年度 構成比
全産業	38.8	2.7	▲ 6.9	▲ 13.2	100.0
除く電力	54.1	6.2	▲ 10.9	▲ 18.0	94.4
製造業	103.3	12.9	▲ 27.7	▲ 23.3	51.8
非製造業	5.9	▲ 7.3	21.1	1.2	48.2
除く電力	▲ 7.4	▲ 7.1	34.9	▲ 10.5	42.6

(参考)

2015年度 (計画)
▲ 18.5
▲ 32.3
▲ 12.6
▲ 22.0
▲ 43.6

②中国地方

(参考)

	2011年度 (実績)	2012年度 (実績)	2013年度 (実績)	2014年度 (計画)	2014年度 構成比
全産業	7.5	▲ 10.2	4.3	27.4	100.0
除く電力	13.5	▲ 7.9	1.9	27.5	98.7
製造業	13.6	▲ 3.3	▲ 6.4	33.7	73.5
非製造業	▲ 0.3	▲ 20.0	23.5	12.6	26.5
除く電力	12.8	▲ 21.9	34.8	12.4	25.2

2015年度 (計画)
19.7
8.2
▲ 9.1
50.0
27.4

③全国

(参考)

	2011年度 (実績)	2012年度 (実績)	2013年度 (実績)	2014年度 (計画)	2014年度 構成比
全産業	▲ 1.1	3.2	3.0	15.2	100.0
除く電力	▲ 1.1	4.3	4.1	14.9	94.0
製造業	▲ 0.7	2.8	▲ 2.5	19.7	36.6
非製造業	▲ 1.3	3.4	5.9	12.7	63.4
除く電力	▲ 1.4	5.3	8.5	12.0	57.4

2015年度 (計画)
▲ 11.5
▲ 13.2
▲ 16.4
▲ 9.1
▲ 11.5

2. 中国地方県別増減率

(単位:%)

	2013年度				2014年度				2014年度 全産業 構成比
	全産業 (同左除電力)				全産業 (同左除電力)				
			製造業	非製造業			製造業	非製造業	
鳥取県	▲ 6.9	▲ 10.9	▲ 27.7	21.1	▲ 13.2	▲ 18.0	▲ 23.3	1.2	2.2
島根県	38.7	34.8	84.6	30.3	52.5	52.5	48.1	68.8	4.8
岡山県	▲ 11.1	▲ 15.6	▲ 25.9	26.2	23.3	22.3	39.1	▲ 0.5	18.9
広島県	12.9	18.0	6.5	22.6	40.4	40.9	55.8	12.4	48.9
山口県	▲ 1.7	▲ 4.0	▲ 6.4	15.1	11.2	11.9	8.1	29.8	25.3

3. 業種別動向

(単位:%)

	鳥取県		中国地方		全国		14年度 鳥取県 構成比
	13/12	14/13	13/12	14/13	13/12	14/13	
全産業	▲ 6.9	▲ 13.2	4.3	27.4	3.0	15.2	100.0
製造業	▲ 27.7	▲ 23.3	▲ 6.4	33.7	▲ 2.5	19.7	51.8
食品	37.9	▲ 29.9	▲ 21.2	91.5	0.9	4.7	3.0
繊維	-	▲ 73.0	1.1	▲ 2.5	1.8	18.0	**
紙・パルプ	▲ 17.3	▲ 91.4	16.9	▲ 35.0	29.5	1.1	3.7
化学	-	-	▲ 26.0	52.1	▲ 11.5	28.1	-
石油	-	-	▲ 6.6	▲ 7.9	19.1	49.5	-
窯業・土石	95.0	182.1	▲ 22.5	16.8	2.5	24.8	0.9
鉄鋼	▲ 59.9	31.3	▲ 0.2	45.1	▲ 14.2	27.8	3.9
非鉄金属	66.7	400.0	▲ 73.8	38.5	▲ 10.2	12.1	**
一般機械	▲ 78.7	3715.4	▲ 9.8	62.5	▲ 14.8	17.2	3.9
電気機械	63.8	131.9	▲ 20.4	99.4	▲ 4.5	14.8	6.6
精密機械	-	▲ 100.0	211.6	▲ 32.1	3.2	12.0	**
輸送用機械	▲ 66.7	183.7	31.9	21.4	5.0	20.3	23.5
その他製造業	337.2	▲ 8.3	17.1	▲ 7.1	19.1	21.2	4.1
非製造業	21.1	1.2	23.5	12.6	5.9	12.7	48.2
建設	97.5	176.0	40.0	50.3	18.5	29.4	1.6
卸売・小売	73.1	28.2	107.1	▲ 1.8	10.9	16.8	12.6
不動産	769.7	▲ 53.0	▲ 33.8	105.3	25.1	36.5	3.6
運輸	98.4	▲ 50.1	▲ 12.3	31.1	7.5	22.6	2.9
電力・ガス	4.6	208.9	17.9	10.6	▲ 3.2	16.6	12.1
通信・情報	45.1	▲ 34.4	33.0	▲ 6.8	0.9	▲ 3.8	10.3
リース	▲ 62.8	137.0	▲ 12.6	173.5	12.9	▲ 22.4	2.5
サービス	▲ 57.7	▲ 17.2	27.6	2.1	12.7	8.9	2.4
その他非製造業	1800.0	▲ 47.4	7.1	6.6	61.5	4.7	**

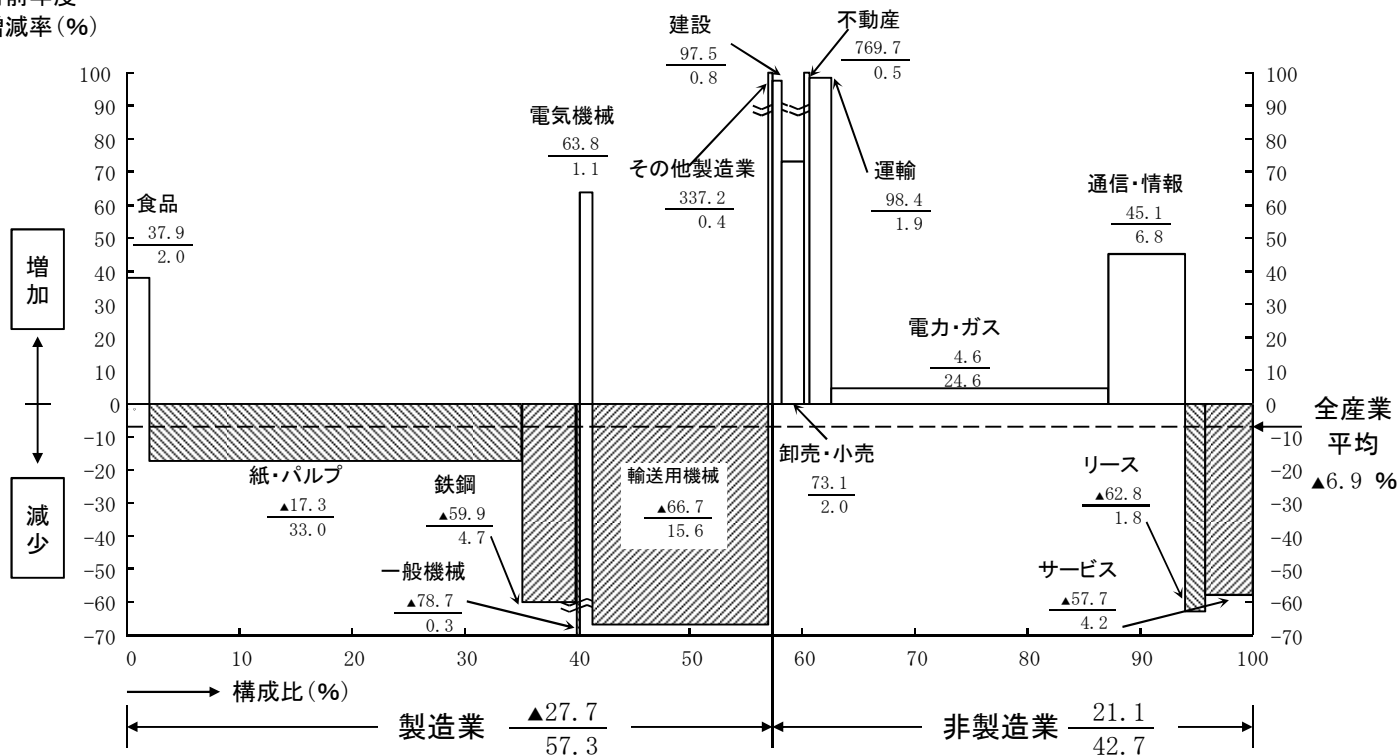
(注記) 統計表中、「**」は1企業に関する数値であるため秘匿とした箇所である。
 秘匿とした業種が1業種の場合には、「その他製造業」あるいは「その他非製造業」を秘匿としている。
 本資料における以下の統計表についても同様の扱いとする。

鳥取県業種別設備投資動向

[2013年度]

(注) 数字は 2013年度対前年度増減率
2012年度構成比

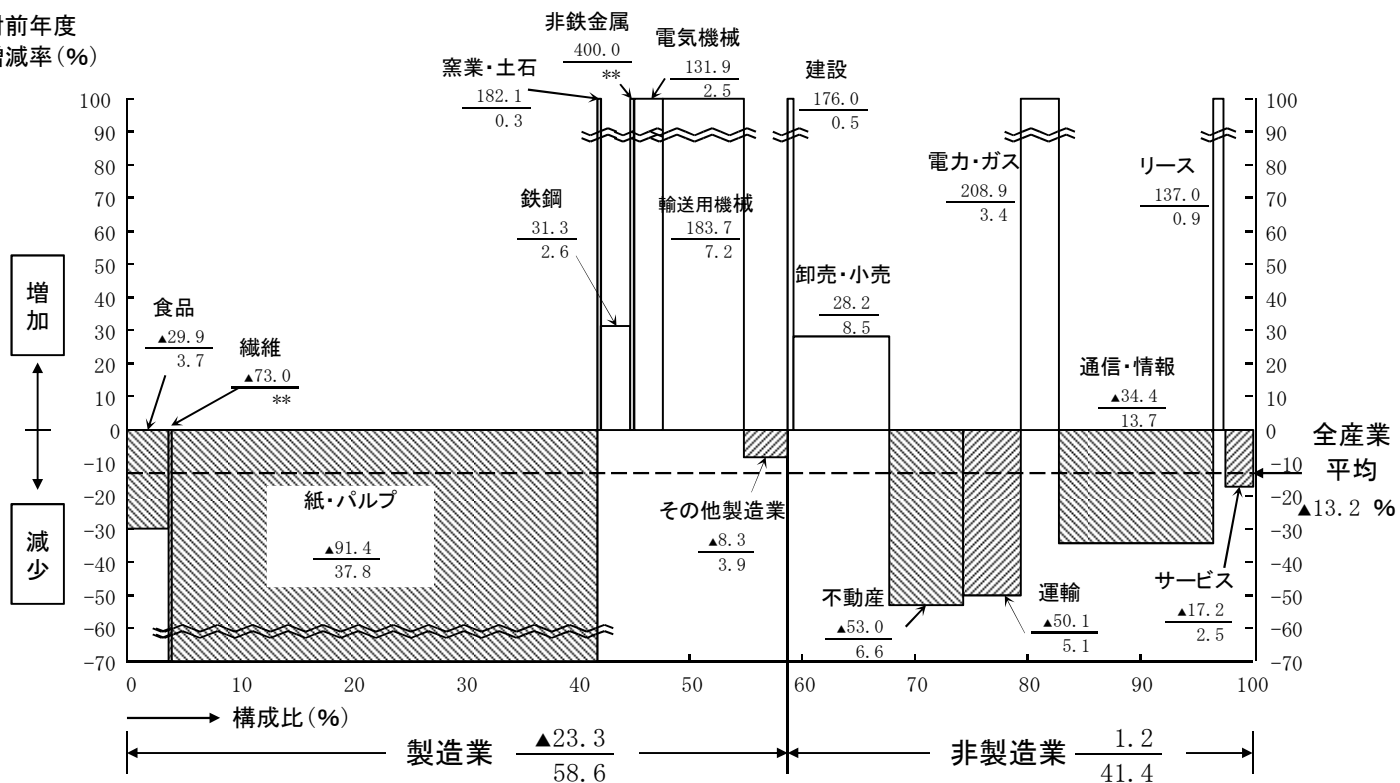
対前年度
増減率(%)



[2014年度]

(注) 数字は 2014年度対前年度増減率
2013年度構成比

対前年度
増減率(%)



鳥取県 2013・2014・2015年度 設備投資動向

(単位:億円、%)

	2012・2013年度対比(社数109)				2013・2014年度対比(社数117)				2014・2015年度対比(社数81)			
	12年度実績	13年度実績	13/12	14年度計画	14/13	構成比		15年度計画	15/14	構成比		
						13	14			14	15	
全産業	200	186	-6.9	126	-13.2	100.0	100.0	64	-18.5	100.0	100.0	
製造業	115	83	-27.7	65	-23.3	58.6	51.8	24	-12.6	36.6	39.2	
食品	4	5	37.9	4	-29.9	3.7	3.0	4	-7.9	5.9	6.7	
繊維	**	**	-	**	-73.0	**	**	**	0.0	**	**	
紙・パルプ	66	55	-17.3	5	-91.4	37.8	3.7	**	-83.9	**	**	
化学	0	0	-	0	-	-	-	0	-	-	-	
石油	0	0	-	0	-	-	-	0	-	-	-	
窯業・土石	0	0	95.0	1	182.1	0.3	0.9	**	100.0	**	**	
鉄鋼	9	4	-59.9	5	31.3	2.6	3.9	5	6.5	7.7	10.0	
非鉄金属	**	**	66.7	**	400.0	**	**	**	-92.0	**	**	
一般機械	1	0	-78.7	5	3715.4	0.1	3.9	0	0.0	0.2	0.3	
電気機械	2	4	63.8	8	131.9	2.5	6.6	5	-39.9	8.0	5.9	
精密機械	0	0	-	**	-100.0	**	**	**	-	**	**	
輸送用機械	31	10	-66.7	29	183.7	7.2	23.5	3	57.4	5.3	10.2	
その他製造業	1	4	337.2	5	-8.3	3.9	4.1	3	-9.4	4.1	4.6	
非製造業	85	103	21.1	61	1.2	41.4	48.2	41	-22.0	63.4	60.8	
建設	2	3	97.5	2	176.0	0.5	1.6	0	-	-	-	
卸売・小売	4	7	73.1	16	28.2	8.5	12.6	11	-69.5	17.6	6.6	
不動産	1	9	769.7	4	-53.0	6.6	3.6	4	-77.7	6.0	1.6	
運輸	4	7	98.4	4	-50.1	5.1	2.9	1	11.8	1.8	2.5	
電力・ガス	49	51	4.6	15	208.9	3.4	12.1	7	121.2	10.6	28.9	
通信・情報	14	20	45.1	13	-34.4	13.7	10.3	12	-40.8	19.0	13.8	
リース	4	1	-62.8	3	137.0	0.9	2.5	3	-40.0	3.9	2.9	
サービス	8	4	-57.7	3	-17.2	2.5	2.4	3	-17.7	4.4	4.4	
その他非製造業	**	**	1800.0	**	-47.4	**	**	**	-50.0	**	**	

設備投資増減率の長期推移

(単位：%)

年 度	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014計画	2015計画
鳥 取 県 (除く電力)	2.0 (2.8)	▲ 10.9 (▲ 11.9)	29.9 (30.2)	▲ 20.6 (▲ 24.2)	▲ 35.2 (▲ 39.3)	▲ 31.5 (▲ 47.9)	▲ 5.0 (20.1)	38.8 (54.1)	2.7 (6.2)	▲ 6.9 (▲ 10.9)	▲ 13.2 (▲ 18.0)	▲ 18.5 (▲ 32.3)
製 造 業 非 製 造 業 (同除く電力)	▲ 2.2 4.8 (6.8)	▲ 16.5 ▲ 5.2 (▲ 6.2)	41.5 18.9 (17.2)	▲ 32.3 ▲ 10.7 (▲ 16.0)	▲ 19.0 ▲ 48.1 (▲ 59.9)	▲ 50.5 0.3 (▲ 40.3)	13.0 ▲ 13.0 (30.6)	103.3 5.9 (▲ 7.4)	12.9 ▲ 7.3 (▲ 7.1)	▲ 27.7 21.1 (34.9)	▲ 23.3 1.2 (▲ 10.5)	▲ 12.6 ▲ 22.0 (▲ 43.6)
島 根 県 (除く電力)	27.0 (17.1)	11.7 (▲ 4.2)	36.1 (26.1)	80.3 (31.5)	▲ 12.7 (0.0)	▲ 25.9 (▲ 62.1)	▲ 13.7 (25.6)	▲ 10.9 (20.3)	▲ 33.5 (▲ 12.2)	38.7 (34.8)	52.5 (52.5)	▲ 8.7 (▲ 20.0)
製 造 業 非 製 造 業 (同除く電力)	65.6 14.0 (▲ 13.0)	▲ 2.9 18.2 (▲ 5.5)	25.2 40.2 (27.1)	71.0 83.3 (▲ 11.1)	▲ 8.9 ▲ 14.0 (1.4)	▲ 53.5 ▲ 16.9 (▲ 79.4)	30.5 ▲ 19.1 (9.5)	29.6 ▲ 19.0 (▲ 23.9)	▲ 32.0 ▲ 34.0 (142.7)	84.6 30.3 (▲ 31.4)	48.1 68.8 (68.8)	▲ 10.6 ▲ 7.7 (▲ 24.8)
山陰地方計 (除く電力)	16.6 (10.0)	3.8 (▲ 7.7)	34.3 (27.8)	49.8 (5.9)	▲ 16.4 (▲ 16.7)	▲ 26.6 (▲ 58.4)	▲ 12.8 (24.0)	▲ 5.9 (28.7)	▲ 27.0 (▲ 5.3)	25.4 (9.9)	23.2 (21.1)	▲ 13.8 (▲ 26.4)
製 造 業 非 製 造 業 (同除く電力)	29.4 10.7 (▲ 3.6)	▲ 9.3 11.7 (▲ 5.8)	32.2 35.3 (22.8)	24.5 61.0 (▲ 13.4)	▲ 11.5 ▲ 18.2 (▲ 25.5)	▲ 52.7 ▲ 15.7 (▲ 71.2)	26.3 ▲ 18.6 (18.2)	43.1 ▲ 17.0 (▲ 16.3)	▲ 18.1 ▲ 30.6 (47.5)	16.7 28.7 (▲ 3.0)	21.4 27.5 (20.3)	▲ 11.7 ▲ 15.0 (▲ 34.5)
岡 山 県	9.8	5.8	▲ 10.7	▲ 1.6	7.6	▲ 23.6	▲ 17.0	35.6	3.8	▲ 11.1	23.3	96.4
広 島 県	3.0	14.4	2.0	▲ 5.3	▲ 11.5	▲ 36.6	8.4	0.0	▲ 12.8	12.9	40.4	1.9
山 口 県	2.0	1.0	31.9	2.6	2.9	▲ 38.2	▲ 7.4	13.4	▲ 8.1	▲ 1.7	11.2	▲ 12.3
中国地方	5.4	9.0	7.5	4.0	▲ 6.6	▲ 33.0	▲ 2.7	7.5	▲ 10.2	4.3	27.4	19.7
全 国	1.9	8.8	7.2	6.7	▲ 18.7	▲ 17.4	▲ 2.4	▲ 1.1	3.2	3.0	15.2	▲ 11.5

(参考) 鳥取県 調査時点別伸び率推移

		前年8月 (翌年度計画)	当年2月 (当初計画)	当年8月 (修正計画)	2月見込	8月実績
		前年6月 (翌年度計画)	前年11月 (翌年度計画)	当年6月 (当年度計画)	11月計画 (修正計画)	6月実績
全 産 業	1999年度	▲ 0.2	▲ 2.7	▲ 5.6	▲ 8.3	▲ 13.3
	2000年度	▲ 20.0	30.1	37.4	38.7	38.0
	2001年度	▲ 28.2	▲ 34.2	▲ 24.3	▲ 34.9	▲ 32.8
	2002年度	▲ 22.7	▲ 2.7	▲ 13.8	▲ 8.0	▲ 18.5
	2003年度	▲ 20.9	▲ 6.0	0.2	*	▲ 1.2
	2004年度	▲ 10.3	*	4.6	11.2	2.0
	2005年度	▲ 7.1	▲ 13.9	3.0	6.5	▲ 10.9
	2006年度	13.9	11.8	22.1	*	29.9
	2007年度	2.3	*	▲ 20.0	*	▲ 20.6
	2008年度	9.1	*	7.8	*	▲ 35.2
	2009年度	▲ 2.6	*	▲ 20.7	*	▲ 31.5
	2010年度	▲ 5.2	*	1.9	*	▲ 5.0
	2011年度	▲ 7.5	*	46.7	*	38.8
	2012年度	▲ 21.8	*	▲ 4.1	*	2.7
	2013年度	▲ 29.0	*	8.5	*	▲ 6.9
2014年度	▲ 35.6	*	▲ 13.2			
2015年度	▲ 18.5					
製 造 業	1999年度	▲ 26.4	▲ 19.6	▲ 39.0	▲ 40.2	▲ 39.4
	2000年度	▲ 58.9	108.0	102.3	108.5	113.2
	2001年度	▲ 29.6	▲ 46.5	▲ 35.5	▲ 46.8	▲ 40.1
	2002年度	▲ 23.6	3.2	▲ 25.5	▲ 20.5	▲ 15.9
	2003年度	▲ 59.0	13.6	▲ 5.9	*	14.0
	2004年度	▲ 24.6	*	6.1	10.9	▲ 2.2
	2005年度	▲ 61.4	▲ 62.7	0.7	6.9	▲ 16.5
	2006年度	27.4	16.5	20.2	*	41.5
	2007年度	41.8	*	▲ 35.8	*	▲ 32.3
	2008年度	25.8	*	10.7	*	▲ 19.0
	2009年度	▲ 22.5	*	▲ 36.7	*	▲ 50.5
	2010年度	6.8	*	5.1	*	13.0
	2011年度	19.1	*	118.5	*	103.3
	2012年度	▲ 40.4	*	▲ 7.4	*	12.9
	2013年度	▲ 52.8	*	▲ 9.2	*	▲ 27.7
2014年度	▲ 30.1	*	▲ 23.3			
2015年度	▲ 12.6					
非 製 造 業	1999年度	1.7	9.7	22.8	17.8	9.2
	2000年度	▲ 12.6	▲ 2.9	6.5	3.5	1.7
	2001年度	▲ 28.0	▲ 21.7	▲ 12.9	▲ 22.7	▲ 26.2
	2002年度	▲ 22.6	▲ 6.8	▲ 4.7	▲ 0.4	▲ 19.7
	2003年度	▲ 17.1	▲ 16.0	3.2	*	▲ 8.5
	2004年度	▲ 8.6	*	3.7	11.5	4.8
	2005年度	▲ 4.5	▲ 4.9	4.7	6.3	▲ 5.2
	2006年度	9.1	9.8	25.1	*	18.9
	2007年度	▲ 12.5	*	▲ 6.2	*	▲ 10.7
	2008年度	3.7	*	5.4	*	▲ 48.1
	2009年度	3.2	*	5.5	*	0.3
	2010年度	▲ 9.5	*	▲ 0.8	*	▲ 13.0
	2011年度	▲ 20.4	*	6.5	*	5.9
	2012年度	▲ 4.7	*	1.8	*	▲ 7.3
	2013年度	23.1	*	62.9	*	21.1
2014年度	▲ 37.6	*	1.2			
2015年度	▲ 22.0					

注1:2004年2月調査及び2006年以降の11月調査は実施なしのため該当部分は*表示

注2:2004年度より調査月を6月と11月に変更